

2026年10月

連結子会社（臼木証券株式会社）による第一種金融商品取引業の 変更登録に係る本申請に関するお知らせ（補足説明資料）

creal

クリアル株式会社

証券コード：2998

臼木証券による第一種金融商品取引業の変更登録に係る本申請を実施

当社の連結子会社である臼木証券株式会社（以下「臼木証券」）は、2026年10月5日付で、同社が保有する第一種金融商品取引業（以下「一種業」）登録の内容に係る変更登録に関する本申請を実施。

変更登録申請日	2026年10月5日
変更登録申請先	関東財務局
変更登録内容の概要	不動産を裏付資産とする受益証券発行信託の受益証券に係る電子記録移転有価証券表示権利等（不動産セキュリティ・トークン）に関する売買、引受け、売出し、募集又は売出しの取り扱い等に関する業務の追加

上記変更登録完了を前提として、臼木証券の商号変更及び本店の移転のほか、新たなオンライン不動産投資サービス「CREAL ST」（仮称）の公開を予定。投資家に対する投資機会の拡大を図るとともに、当社グループの安定的かつ加速度的な成長フェーズへの移行を目指す。



*1 本申請に基づく変更登録完了の時期の目処について、本申請日から1ヶ月が標準処理期間とされているが、当局による補正指示が発生した場合の対応期間は標準処理期間に含まれない。
臼木証券による一種業の変更登録が完了した場合は、速やかに開示を行う。

臼木証券の概要

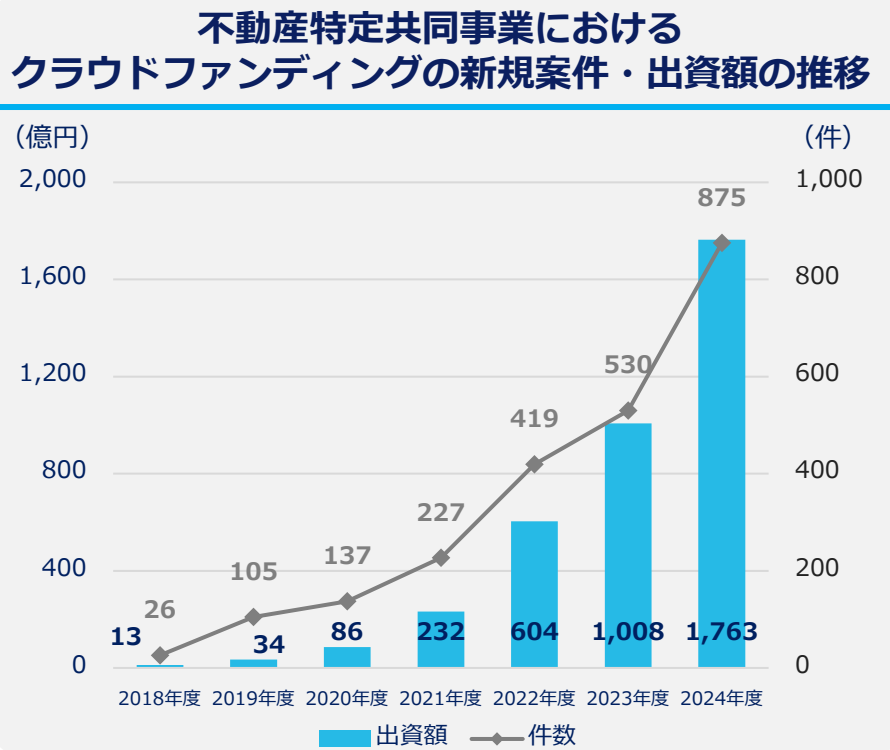
2025年1月にクリアルが臼木証券の全株式を取得し、クリアルグループに参画。以降、第一種金融商品取引業の変更登録に関する体制整備を進捗。変更登録の完了後、商号変更及び本支店の移転を行う予定。また、「CREAL ST（仮称）」のサービス開始は2027年3月期中を予定。

臼木証券の概要

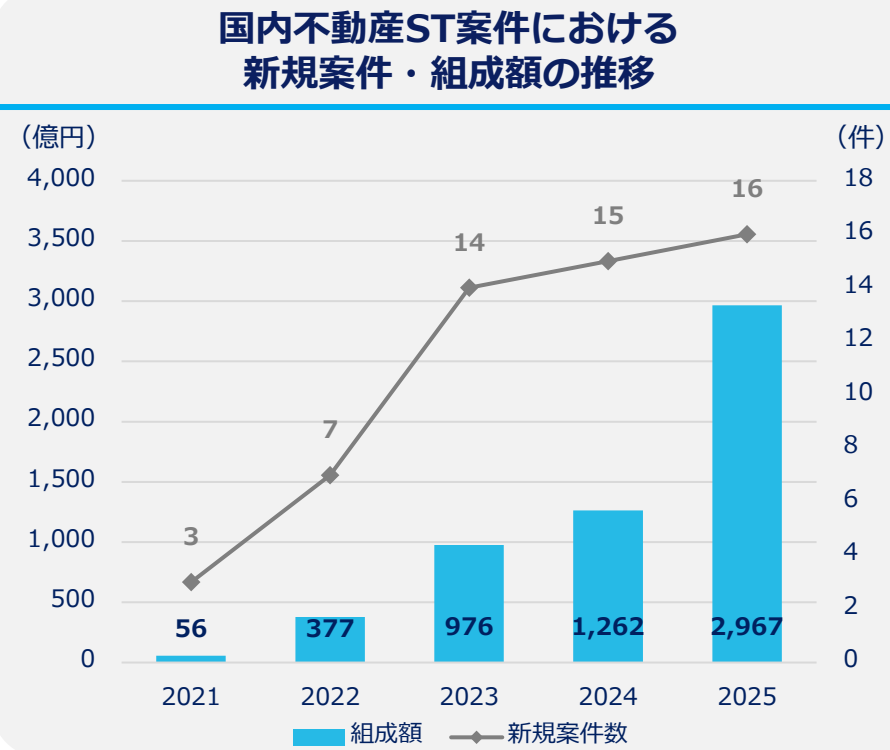
会社名	臼木証券株式会社	変更登録完了後、「クリアル証券株式会社」に変更予定
本店所在地	茨城県日立市鹿島町1-5-10	変更登録完了後、本店を現 東京支店所在地に移転予定
支店所在地	東京支店：東京都港区虎ノ門3-8-8 NTT虎ノ門ビル8階	変更登録完了後、現 本店を現 日立支店に変更予定
代表	代表取締役会長：横田 大造、代表取締役社長：臼木 誉	
設立	1950年6月	
資本金	5億円	
事業内容	第一種金融商品取引業	
許認可	関東財務局長（金商）第31号（第一種金融商品取引業者）	
株主	クリアル株式会社（持分100%）	

不動産オンライン投資市場は成長市場

不動産特定共同事業法をベースとした**不動産クラウドファンディング市場は大幅に成長し、2024年度では1,700億円超**。金融商品取引法をベースとした**不動産ST市場も同様に成長を遂げ、2025年では2,900億円を超える市場**。両者を統合した「不動産オンライン投資市場」は大きな成長ステージを迎えている段階。



※出典：国土交通省「不動産特定共同事業の利活用促進ハンドブック（令和7年7月）」



※出典：株式会社Progmat「【Progmat】概要説明資料（ST中心編）/Security Token Overview」

クラウドファンディングとSTの商品特性の比較

creal ST
(仮称)

「CREAL ST（仮称）」のサービス開始は、臼木証券の一種金融商品取引業の変更登録を経て、**2027年3月期中**を予定。並行して、連結子会社であるクリアルアセットマネジメント株式会社による**投資運用業の取得に向けた体制整備を進捗中**。



creal

許可取得済



creal ST (仮称)

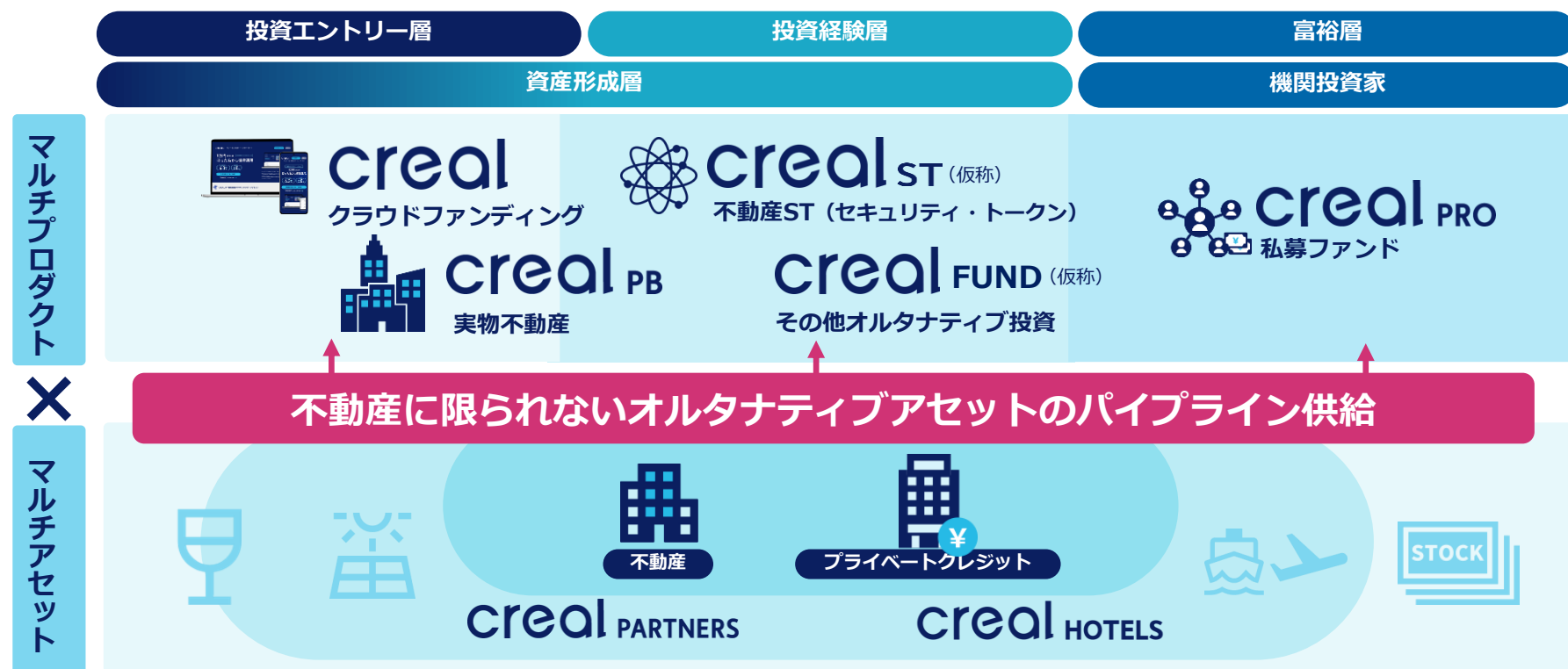
変更登録申請実施

プロダクト	不動産 クラウドファンディング (1号2号スキーム)	不動産 クラウドファンディング (3号4号スキーム)	不動産ST※
	対象 (裏付資産)	対象	対象
利回り	5%前後	6%前後	3%～
運用期間	1年～2年	1年～5年	5年～
投資家層	投資エントリー層から 資産形成層を中心とする 幅広い個人投資家	幅広い個人投資家に加え 法人投資家、機関投資家	資産形成層や富裕層を含む 幅広い個人及び法人/機関投資家層
主関連法令	不動産特定共同事業法	不動産特定共同事業法	金融商品取引法
税制	総合課税	総合課税	分離課税（受益証券発行信託型）
セカンダリー市場	なし	なし	あり
ファンド特徴	ローコスト 機動的なファンド組成	ミドルコスト ファンドのオフバランス可	ハイコスト、ファンドのオフバランス

当社の目指す姿～30/3期の商品ラインナップと顧客カバレッジ～

不動産を裏付けとしたST、デジタル社債等の新たな資産運用プロダクトをローンチ予定。さらに、不動産に限られない幅広いオルタナティブアセットを対象とするファンドの開発を進め、「マルチアセット×マルチプロダクト」戦略を推進していく

各投資家層に最適なプロダクトをマルチ展開、独自のチャネルで販売



あらゆるオルタナティブアセットを資産運用の対象に加えていく資産運用プラットフォームへ発展
金融商品を自ら作り出し、自ら販売する = 「金融商品 SPA」 (金融商品 製造小売業)

本資料の取り扱いについて

- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります
- これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません
- また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいて、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません
- なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません